

平成 29 年 度
定 期 監 査 報 告 書

津 奈 木 町 監 査 委 員

目 次

I	監査について	1
II	監査の結果	1
III	予算の概要	2
1	一般会計	
(1)	総括	2
(2)	歳入	3～5
(3)	歳出	6～10
2	特別会計	
(1)	国民健康保険事業特別会計	11
(2)	後期高齢者医療事業特別会計	11
(3)	簡易水道事業特別会計	12
(4)	介護保険事業特別会計	12
(5)	恒久対策事業特別会計	12
(6)	宅地造成事業特別会計	12
IV	監査意見	13
V	資料編	14～26

I 監査について

1 監査の対象課

議会事務局、総務課、振興課、住民課、農業委員会、教育委員会、出納室

2 監査期日

平成29年10月16日から平成29年10月25日までのうち7日間

3 監査の要領及び主眼

各課に対し監査資料の提出を求め、その資料に基づき予算の執行状況、工事の執行状況等、担当課職員の説明を受け、監査基準によるほか、特に次の事項に重点をおき実施した。

- 1 法令や条例に違反するような経理はないか。
- 2 会計区分、年度区分、収支科目の誤りはないか。
- 3 事務や事業は、計画的に進められているか。
- 4 事務や事業が住民の福祉増進に役立つよう進められているか。
- 5 財政運営は、健全かつ適正に行われているか。

II 監査の結果

定期監査における一般会計及び特別会計歳入歳出予算（9月末）は、資料第1表に示すとおりである。事務事業の執行は概ね計画的に進められており、会計処理も計数に誤りもなく適正であることを確認した。

組織及び運営の合理化については、電算化に伴う設備投資によって、総合行政システムを確立する等事務処理の合理化、効率化が図られており、電算化に伴う設備投資並びにソフト面の整備もほぼ終了している。職員の総定数は75人で、9月末現在の職員数は、職員67名、嘱託職員54名が配属され、住民サービスに努めているところである。

国は、地方財政の課題において、人口減少や少子高齢化などの構造的課題に対処するため、住民に身近な行政サービスを担う地方団体が、中長期的な観点から、一億総活躍社会の実現に向けた取組みを進めるとともに、地域の実情に応じ、自主性・主体性を最大限発揮して、地方創生を推進することができるよう安定的な税財政基盤を確保するとしている。今後も国の取り組みと合せて歳出の重点化・効率化に取り組むとともに、行政の無駄を排除し、住民へのサービスを怠ることなく財政基盤の強化を図られたい。

Ⅲ 予算の概要

1 一般会計

(1) 総括

9月末現在における歳入歳出予算総額は、3,239,749千円で前年同期より165,857千円の減となっている。

主な歳入予算を項目別(資料第2表)に前年度と比較すると、町税は325,918千円で前年度より684千円の増、地方交付税は1,370,000千円で前年度より33,339千円の減、国庫支出金は328,590千円で前年度より22,186千円の減となっている。

県支出金は327,772千円で前年度より59,940千円の減、財産収入は18,406千円で前年度より115千円の減、繰入金は283,219千円で前年度より16,280千円の減、町債は241,100千円で前年度より71,900千円の減となっている。

次に歳出予算を目的別(資料第5表)に主な項目をあげると、総務費は635,416千円で前年度より36,783千円の減、民生費は862,074千円で前年度より46,315千円の減、衛生費は273,599千円で前年度より120,455千円の減、農林水産業費は348,255千円で前年度より34,198千円の減、土木費は295,427千円で前年度より6,747千円の増、教育費は226,522千円で前年度より3,926千円の増、災害復旧費は8,407千円で前年度より1,694千円の増、公債費は250,128千円で前年度より710千円の減となっている。

歳出を性質別(資料第6表)で見ると、義務的経費は1,339,046千円で41.3%を占め、前年同期に比べ9,562千円の減となっている。この内人件費は679,853千円で前年度より14,063千円の増である。扶助費は409,065千円で前年度より22,915千円の減、公債費は250,128千円で前年度より710千円の減となっている。

投資的経費は687,020千円で21.2%を占めており、前年度より91,036千円の減となっている。この内普通建設事業は678,615千円で前年度より94,111千円の減、災害復旧費は8,405千円で前年度より3,075千円の増となっている。

その他の経費は1,213,683千円で37.5%を占めており、前年度より65,259千円の減となっている。

(2) 歳入

自主財源と依存財源の内訳は、資料第3表のとおりである。

自主財源は、869,091千円で(構成比26.8%)前年度より10,289千円の増、依存財源は、2,370,658千円で(構成比73.2%)前年度より176,146千円の減となっている。

第1款 町税

9月末の町税の予算額、調定済額、収入済額、徴収率は、資料第4表のとおりである。

町税を現年度分だけでみると調定額402,339千円、収入済額194,023千円(徴収率48.2%)の徴収となっていて、そのうち滞納繰越分は27,675千円の調定に対し1,725千円(徴収率6.2%)の収入となっている。

町民税は、現年度調定額115,113千円、収入済額61,603千円(徴収率53.5%)の収入となっていて、そのうち滞納繰越分調定額は3,600千円、収入済額386千円(徴収率10.7%)の収入となっている。

固定資産税は、現年度調定額257,452千円、収入済額106,225千円(徴収率41.3%)の収入となっている。そのうち滞納繰越分調定額は22,996千円の調定に対し1,184千円(徴収率5.1%)の収入となっている。

町税、保険税の徴収には職員の日頃の努力は認められる。町税は特に、唯一の自主財源であるので、年間を通じた徴収対策を講じ滞納額の減少を図られたい。

第2款 地方譲与税

地方譲与税の予算現額は27,000千円で、収入済額8,133千円(収入率30.1%)となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の予算現額は100千円で、収入済額157千円(収入率157.0%)となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の予算現額は800千円で、収入済額143千円(収入率17.9%)となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の予算現額は600千円で、収入済額0千円となっている。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の予算現額は70,000千円で、収入済額は43,059千円(収入率61.5%)と

なっている。

第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の予算現額は3,000千円で、収入済額2,208千円（収入率73.6%）となっている。

第8款 地方特例交付金

地方特例交付金の予算現額は1,196千円で、収入済額1,196千円（収入率100.0%）となっている。

第9款 地方交付税

地方交付税の予算現額は1,370,000千円で、収入済額1,022,264千円（収入率74.6%）となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の予算現額は500千円で、収入済額0千円（収入率0.0%）となっている。

第11款 分担金及び負担金

負担金の主なものは、民生費負担金17,942千円、教育費負担金141千円がある。
予算現額は18,083千円で収入済額は7,983千円（収入率44.1%）となっている。

第12款 使用料及び手数料

使用料の主なものは、土木使用料50,157千円、民生使用料9,920千円、教育使用料1,173千円、この外に総務、衛生、農林水産の手数料がある。手数料では総務手数料2,342千円、衛生手数料518千円などが計上されている。

9月末現在の予算額は64,154千円で収入済額は34,765千円（収入率54.2%）となっている。

第13款 国庫支出金

国庫支出金は、歳入予算の10.2%を占めている。負担金では、民生費国庫負担金178,376千円、衛生費国庫負担金2,419千円が計上されている。国庫補助金では総務費国庫補助金60,628千円、民生費国庫補助金29,182千円、衛生費国庫補助金3,322千円、土木費国庫補助金45,945千円、教育費国庫補助金99千円などが計上されている。

委託金では、総務費国庫委託金6,131千円、民生費委託金2,488千円が計上されている。
予算現額は328,590千円で収入済額は117,721千円（収入率35.8%）となっている。

第14款 県支出金

県支出金は、歳入予算の10.1%を占めている。県負担金では、民生費県負担金113,062千円、衛生費県負担金1,209千円が計上され、県補助金では、総務費県補助金42,598千円、民生費県

補助金 12,291 千円、衛生費県補助金 16,653 千円、農林水産業費県補助金 121,399 千円、土木費補助金 3,000 千円、教育費県補助金 56 千円、商工費県補助金 3,397 千円が計上されている。

委託金では、総務費委託金 5,919 千円、衛生費委託金 7,120 千円、農林水産業費委託金 741 千円、土木費委託金 327 千円がある。

予算現額は 327,772 千円で収入済額は 5,481 千円（収入率 1.7%）となっている。

第 15 款 財産収入

財産運用収入の予算現額は、財産貸付収入 10,166 千円、利子及び配当金 8,239 千円。財産売払収入は、不動産売払収入 1 千円が計上されている。

予算現額は 18,406 千円で収入済額は 15,833 千円（収入率 86.0%）となっている。

第 16 款 寄付金

予算現額は 3,251 千円で収入済額 3,000 千円（収入率 92.3%）となっている。

第 17 款 繰入金

特別会計繰入金では、宅地造成事業特別会計繰入金 10,000 千円、介護保険事業特別会計繰入金 10,422 千円などで、基金繰入金では財政調整基金繰入金 76,036 千円、減債基金繰入金 50,000 千円、ふるさと創生基金繰入金 6,000 千円、町有施設整備基金繰入金 107,000 千円、このほか人材育成基金繰入金 500 千円、地域振興基金繰入金 5,900 千円、美術振興基金繰入金 10,000 千円、退職手当基金繰入金 7,000 千円が計上されている。

予算現額は 283,219 千円で収入済額は 0 千円（収入率 0.0%）となっている。

第 18 款 繰越金

前年度からの繰越金である。

予算現額は 98,697 千円で収入済額 99,045 千円（収入率 100.4%）となっている。

第 19 款 諸収入

諸収入の主なものは、美術館収入 1,038 千円、文化センター収入 2,271 千円のほか雑入 53,992 千円などである。

予算現額は 57,363 千円で収入済額 12,545 千円（収入率 21.9%）となっている。

第 20 款 町債

町債は 241,100 千円の予算現額で、総予算に対して 7.5%を占めている。収入済額は 25,000 千円となっている。

(3) 歳出

第1款 議会費

予算現額は 64,043 千円、支出済額 32,423 千円、執行率 50.6% で予算に占める割合は 2.0% となっている。議会費は、議員及び職員の人件費や議会の議事録作成費用、議会だよりの印刷費のほか議会運営のための経常経費である。

第2款 総務費

予算現額は 635,416 千円、支出済額 240,758 千円、執行率 37.9% で予算に占める割合は 19.6% となっている。総務費は、総務管理費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費、統計調査費、監査委員費からなっており、区長や特別職及び一般職員等の人件費や物件費などの義務的経費や経常的経費が大半を占めている。

特に主なものを挙げると、総務管理費 568,249 千円のうち一般管理費 282,710 千円では、電算使用料や電算関係リース料が計上されている。また、水俣芦北広域行政事務組合事務局負担金 13,060 千円が計上されている。

財産管理費 74,825 千円では、役場庁舎 2 階照明器具更新工事 4,355 千円、庁舎キュービクル式高圧受電設備取替工事 18,294 千円、産業廃棄物処分・運搬委託料 3,312 千円が計上しており、積立金 10,170 千円は財政調整基金積立金などが計上されている。

企画費では、予約型乗合タクシー運行委託料 9,555 千円、赤崎小学校跡地交流広場整備事業 63,585 千円が計上されている。負担金補助及び交付金では、地方バス運行等特別対策（運行費）補助金 10,194 千円、肥薩おれんじ鉄道運行支援対策事業補助金 2,903 千円、空き家リフォーム事業補助金 2,400 千円、光ブロードバンド加入促進事業費補助金 2,000 千円などが計上されている。

地域振興費では、人材育成事業補助金 500 千円、ふれあい祭り補助金 5,000 千円、津奈木町元気づくり補助金 600 千円が計上してある。

美術館費 51,532 千円は、西野プロジェクト委託料、モノレール運転及び展覧会監視等委託料及び美術館の管理費などが計上してある。

そのほか、美化事業推進費 26,902 千円、交通安全対策費 2,128 千円及び諸費 4,543 千円が計上してある。

第3款 民生費

予算現額 862,074 千円、支出済額 352,540 千円、執行率 40.9% で予算に占める割合は、26.6% となっている。民生費では町民福祉のために、障害者、児童、母子、老人に対して、きめ細やかな計画がなされている。

社会福祉総務費 363,669 千円には、国保会計・介護保険会計・後期高齢会計への繰出金 213,306 千円、臨時福祉給付金 24,000 千円等が計上されている。

国民年金事務費 5,826 千円は、国の委任事務で、国民年金関係事務のための経費である。

老人福祉費 25,542 千円は、敬老会（70 才以上 1,434 人）の経費や在宅介護関連事業への委託料、住宅改造助成事業扶助費（高齢者分）、老人福祉施設入所事業扶助費、町老連補助金、水俣・津奈木シルバー人材センター事業等補助金（運営費分）等が計上されている。

障害者福祉費では、身体障害者等福祉年金や障害福祉サービス等に 222,929 千円が計上されている。

児童福祉総務費は 20,249 千円で、出生祝い金 3,000 千円等が計上されている。

児童措置費 151,705 千円で主なものは、私立保育所等運営費 89,256 千円、児童手当費 62,385 千円、保育園費の 72,151 千円となっている。

津奈木保育園児数及び職員数は次のとおりである。

保育園児等調べ (平成 29 年 9 月末現在)

年齢別 組別	0才	1才	2才	3才	4才	5才	計
年少組	2	10	14	17			43
年中組					12		12
年長組						11	11
計	2	10	14	17	12	11	66

園長 1 名(非常勤)、保育士 14 名 (職員 1 名、嘱託 13 名)

その他嘱託(バス添乗 (調理補助) 1 名、調理 2 名、おばあちゃん先生 3 名)、計 21 名

第 4 款 衛生費

予算現額は 273,599 千円、支出済額 103,886 千円、執行率 38.0%で予算に占める衛生費の割合は 8.4%となっていて、環境整備、健康診査、各種予防接種等の年間計画をたて実施している。

保健衛生総務費 51,109 千円は、職員の人件費が大半を占めているが、ほかに水俣芦北広域行政事務組合火葬場負担金 823 千円、子ども医療費助成金 15,240 千円が計上されている。

予防費 18,543 千円は、予防接種委託料などの経費である。

環境衛生費 17,833 千円は、合併処理浄化槽補助金 16,070 千円が主である。健康増進事業費 7,427 千円では、総合健診・がん検診・超音波検診等が計上されている。これらの事業実施は、国保財政や後期高齢者医療事業にも好影響を及ぼすものと思われるので、高く評価するとともに、今後とも一層の努力を望むものである。

健康管理事業費 20,640 千円は、水俣病発生地域リハビリテーション強化等支援事業委託料として、たっしゅか塾の運営に関する委託料等が計上されている。

清掃費 147,310 千円では、清掃総務費に 66,293 千円、塵芥処理費に 43,968 千円、し尿処理費 37,049 千円が計上されており、これらの経費の主な使途は、ごみ処理費、し尿処理費の負担金、ごみ収集車購入費等である。

上水道費では、簡易水道施設費として 8,935 千円が計上されている。

第 5 款 農林水産業費

予算現額は 348,255 千円、支出済額 163,648 千円、執行率 47.0%で予算に占める農林水産業費の割合は 10.7%となっている。

農業委員会費は 17,502 千円の予算で農地の異動や農業経営安定のための農地利用増進事業により経営拡大の促進を目標に活動が行われているほか、農業者年金の事務も行われている。農業委員会に提出される農地異動は、9 月末現在、3 条申請 3 件 8,453 m²、5 条申請 1 件 413 m²となっている。

農業総務費では、職員人件費のほか 29,477 千円が計上されている。

農業振興費 48,159 千円で主なものは、小さくて強い産業づくりプロジェクト負担金 19,453 千円、起業業務拡大事業補助金 7,500 千円などが計上されている。園芸振興費に 7,836 千円が計上されている。

農地費 37,711 千円で主なものは、中山間地域等直接支払制度事業補助金 18,136 千円、多面的機能支払事業（農地維持支払）補助金 3,856 千円、多面的機能支払事業（資源向上支払）補助金 4,122 千円等が計上されている。

林業費 21,447 千円では、林業総務費 8,578 千円、林業振興費 11,498 千円でその主なものは、森林環境保全整備事業委託、森林共済セット保険料、間伐材供給安定化緊急対策事業補助金などが計上されている。

林道費 1,371 千円は、林道維持補修工事などが計上されている。

水産業費 185,808 千円で主なものは、漁港関連の福浦漁港防波堤整備工事費 132,800 千円等が計上されている。

第 6 款 商工費

予算現額は 164,843 千円、支出済額 41,473 千円、執行率 25.2% で総予算に占める割合は 5.1% となっている。

商工費 3,329 千円で主なものは、商工会補助金、夏まつり補助金となっている。

観光費 161,514 千円では、温泉センター施設指定管理委託料、物産館施設指定管理委託料、温泉センター左浴場ろ過循環系統配管更新工事、温泉センター源泉くみ上げポンプ入替・源泉送水ポンプ取替工事、物産館仮設店舗プレハブリース料、物産館屋根防水改修工事などを主に計上してある。

第 7 款 土木費

予算現額は 295,427 千円、支出済額 48,091 千円、執行率 16.3% となっている。総予算に占める土木費の割合は 9.1% となっている。

道路橋梁費の道路維持費 45,419 千円では、道路維持修繕費のほか町道維持管理のための工事請負費等が計上されている。

道路新設改良費 71,263 千円では、町道河原線道路改良工事、町道合串福浦線法面工事等が計上されている。

河川費 8,968 千円は、河川維持補修工事等が計上してある。

住宅費 110,440 千円は、西迫団地建設工事や、竹中団地浴槽修繕工事、修繕料等が計上されている。

第 8 款 消防費

予算現額は 109,034 千円、支出済額 61,378 千円、執行率 56.3%、予算に占める割合は、3.4% となっている。

常備消防費 84,713 千円は、水俣芦北広域行政事務組合消防費負担金 84,683 千円が計上されている。

非常備消防費 16,628 千円は、消防団員の報酬、共済費のほか消防活動に要する経費等が計上されている。

第9款 教育費

予算現額は 226,522 千円、支出済額 101,922 千円、執行率 45.0%、予算に占める割合は、7.0%となっている。

教育委員会費と事務局費は、人件費や物件費等の経常経費が主であるが、この中に幼稚園及び小・中学校で利用しているスクールバス運転委託料が計上されている。

小学校費 25,214 千円では、学校管理費として 16,524 千円、教育振興費 8,690 千円が計上されている。

中学校費 26,806 千円では、学校管理費に 18,081 千円が計上、教育振興費の 8,725 千円は義務教育教材費及びその関連の経費として計上されている。

幼稚園費 17,970 千円は、津奈木幼稚園の職員の人件費や園児を保育するための運営費が計上されている。

幼稚園児数及び職員数は次のとおりである。

津奈木幼稚園児数及び職員数調べ（平成 29 年 9 月末現在）

組別	年齢別			計
	3 才	4 才	5 才	
3 組	7	3	5	15

園長 1 名(非常勤)、教諭 3 名(うち嘱託 2 名)、事務(嘱託)1 名 計 5 名

社会教育費 32,699 千円では、人件費等義務的経費のほか各種学級による教育の振興や人づくりの経費が計上され、文化センター費、公民館費、図書館費、文化財費にはそれぞれ運営費が計上されている。

保健体育費 27,855 千円では、人件費のほか町体育協会補助金、町民体育祭等のスポーツ行事、教室に要する経費と総合グラウンド等の体育施設及び海洋センターの維持管理の経費等が計上されている。

給食費は、21,661 千円で、小中学校の児童生徒及び幼稚園児の給食を調理するための、人件費や光熱水費、燃料費等が計上されている。

学校給食の状況及び職員数（平成 29 年 9 月末現在）

校名	児童生徒数	教員数	計	給食数 (回)	1 食単価 (円)	職員
津奈木小	213	21	234	86	240	240 円

津奈木中	112	22	134	88	280	280 円
幼稚園	15	5	20	69	230	240 円
合計	340	48	388			

所長(兼務)1名、栄養教諭1名、事務(嘱託)1名、調理員(嘱託)6名、運転手(嘱託)1名 計10名

第10款 災害復旧費

予算現額は8,407千円、支出済額4,591千円、執行率54.6%で、総予算に占める割合は0.3%となっている。

第11款 公債費

予算現額は250,128千円、支出済額116,905千円、執行率46.7%で、総予算に占める割合は7.7%となっている。

教育文化や住民の福祉向上及び産業の発展、道路整備等の事業を実施するため、国県の許可を得て借入した町債の元利償還金である。自主財源が少ない本町においては、町債に依存せざるを得ないが、町債が財政に及ぼす影響は大きいので、事業の選択に十分留意されるよう望むものである。

第12款 諸支出金

予算現額は、1千円である。

第13款 予備費

予算現額は2,000千円である。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は1,146,000千円で、前年同期に比べ114,700千円の減となっている。9月末現在の収入済額は557,056千円（収入率48.6%）、支出済額は401,188千円（執行率35.0%）となっている。

歳入予算の主なものは、国民健康保険税79,177千円、国庫支出金246,399千円、県支出金64,742千円、療養給付費交付金40,503千円、繰入金84,566千円、繰越金205,785千円、前期高齢者交付金234,143千円、共同事業交付金189,049千円等が計上されている。

財源のうち保険税は、予算額79,177千円に対して収入済額37,399千円（収入率47.2%）となっている。滞納繰越額は27,494千円の調定に対して収入済額1,432千円（徴収率5.2%）である。保険税の徴収は前年同期に比べて313千円の減となっている。

滞納繰越の徴収には困難を極めているようだ、国保財政に及ぼす影響は大きいので、担当職員の努力は勿論であるが、執行部も今後の取り組みを検討されるよう望むものである。

歳出予算の主なものは、総務費41,438千円、保険給付費653,480千円、介護納付金31,287千円、共同事業拠出金200,254千円、保健施設費29,989千円、基金積立金101,623千円、諸支出金1,213千円、後期高齢者支援金68,849千円等が計上されている。

9月末人口は4,709人で、国保世帯数は800世帯、被保険者数は1,315人である。今後高齢化の進行、又医療技術の高度化により医療費は増加すると考えられるが、予防接種や各種がん検診、特定健康診査を積極的に推進し、病気の予防や早期発見、早期治療に努めるよう更なる取り組みをお願いしたい。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算(9月末現在)はそれぞれ81,400千円で、収入済額は36,817千円(収入率45.2%)、支出済額16,357千円(執行率20.1%)となっている。

歳入予算の主なものは、後期高齢者医療保険料37,419千円、繰入金37,036千円、諸収入6,182千円である。

歳出予算で主なものは、総務費9,042千円、後期高齢者医療広域連合納付金66,852千円、保健事業費2,365千円、諸支出金1,046千円、予備費2,095千円が計上してある。

この後期高齢者医療事業は、老人医療費を中心とした国民医療費が増大する中、現役世代と高齢者の負担を明確にし、公平でわかりやすい制度とするため、75歳以上の方を対象にした高齢者医療制度で、9月末現在の保険者数は1,104人である。

(3) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は、それぞれ346,000千円、収入済額は45,609千円（収入率13.2%）で、支出済額52,996千円（執行率15.3%）となっている。

歳入予算の主なものは、簡易水道収入55,484千円、繰入金24,975千円、繰越金14,000千円である。

歳出予算で主なものは、簡易水道事業費では水道の統合事業（給水・配水）工事費を主に304,711千円（総予算の88.1%）が計上されている。

総務費予算の中24,447千円には、人件費のほか水俣市から供給を受けている水道使用料等が計上されている。

公債費は、15,841千円（総予算の4.6%）が計上されている。

簡易水道事業は、事業に必要な経費は経営に伴う収入（水道料金収入）をもって充てるという独立採算制を原則とするもので、事業の運営に当たっては、本来の目的である公共の福祉を増進するとともに、常に効率的な事業運営を図られるよう求めます。

(4) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は、それぞれ788,800千円となっている。9月末の収入済額は394,265千円（収入率50.0%）、支出済額280,226千円（執行率35.5%）となっている。

歳入予算の主なものは、保険料104,050千円、国庫支出金193,737千円、県支出金98,825千円、支払基金交付金190,557千円、繰入金122,704千円、繰越金78,718千円等となっている。

歳出予算の主なものは、保険給付費713,652千円で、予算総額の90.5%を占めている。

(5) 恒久対策事業特別会計

恒久対策事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は、それぞれ17,500千円で、9月末現在の収入済額は10,008千円（収入率57.2%）、支出済額は5,108千円（執行率29.2%）となっている。

歳入予算の主なものは、財産収入3,162千円、繰入金13,833千円である。

歳出予算の主なものは、総務費7,928千円で、施設費9,132千円が計上されている。

(6) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計歳入歳出予算（9月末現在）は歳入歳出それぞれ21,700千円、9月末現在の収入済額は11,729千円（収入率54.1%）、支出済額0千円（執行率0.0%）となっている。

歳入予算の主なものは、事業収入9,998千円、繰越金11,700千円等である。

歳出予算で主なものは、総務費19,699千円、総予算の90.8%を占めている。この宅地造成事業特別会計は、大字小津奈木字男島の宅地分譲に伴うものである。

IV 監査意見

- 1 予算の執行については、一般会計及び特別会計とも支出負担行為、支出命令にもとづき支払いがなされており会計処理は適正であることを認める。
- 2 資金収支は、厳しい財政の中で、収入財源を見極めながら支出がなされており、財政運営は堅実に行われている。
- 3 町税や国保税の滞納者については、法に則り、きちんとした滞納処分を行い、善良なる納税者との区別をし、不公平なきようされたい。滞納額の徴収については、厳しい状況下にあることは承知しているが、職員一丸となって周到なる計画を立て、他課の職員との協力を得て最善の努力をされたい。滞納者の増加が懸念されるので、増加することのないよう納税の口座振替の推進を含め滞納防止のための施策を一層強化されたい。
- 4 未だ入札が済んでいない事業については、早く入札を済ませ、年度内の工事完了に努め、計画的な工事執行を図り、工期延長のないよう特段の配慮、努力をされるよう望むものである。
- 5 宅地造成事業特別会計においては、平成 19 年から販売しているが、現在販売数は 6 1 区画中 1 2 区画である。現状のままでは完売の見込みがつかない状況であるが、本年度より販売促進のための新たな助成金制度が設けられた。今後、完売に向けての更なる努力を望むものである。

V. 資 料 編

第1表

歳入歳出予算

(平成29年9月30日現在)

(単位:円)

会計別	平成28年度 予算現額	予算現額	収入済額	支出済額	執行率(%)		
					収入	支出	
一般会計	3,405,606,000	3,239,749,000	1,592,555,161	1,267,612,545	49.2	39.1	
特別会計	国民健康保険	1,260,700,000	1,146,000,000	557,056,228	401,188,114	48.6	35.0
	後期高齢者医療事業	75,500,000	81,400,000	36,816,551	16,357,124	45.2	20.1
	簡易水道事業	276,800,000	346,000,000	45,609,437	52,995,590	13.2	15.3
	介護保険事業	811,600,000	788,800,000	394,264,800	280,225,554	50.0	35.5
	恒久対策事業	16,300,000	17,500,000	10,008,331	5,107,555	57.2	29.2
	宅地造成事業	20,000,000	21,700,000	11,728,942	0	54.1	0.0
	小計	2,460,900,000	2,401,400,000	1,055,484,289	755,873,937	44.0	31.5
合計	5,866,506,000	5,641,149,000	2,648,039,450	2,023,486,482	46.9	35.9	

第2表

一般会計歳入予算及び執行率等

(単位:円・%)

区 分	歳 入			
	平成28年度	平成29年度(平成29年9月30日現在)		
	予算現額	予算現額	収入済額	収入率
1 町 税	325,234,000	325,918,000	194,023,442	59.5
2 地 方 譲 与 税	27,000,000	27,000,000	8,133,000	30.1
3 利 子 割 交 付 金	500,000	100,000	157,000	157.0
4 配 当 割 交 付 金	800,000	800,000	143,000	17.9
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	10,000	600,000	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	60,000,000	70,000,000	43,059,000	61.5
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,400,000	3,000,000	2,208,000	73.6
8 地 方 特 例 交 付 金	767,000	1,196,000	1,196,000	100.0
9 地 方 交 付 税	1,403,339,000	1,370,000,000	1,022,264,000	74.6
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500,000	500,000	0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	21,438,000	18,083,000	7,982,520	44.1
12 使 用 料 及 び 手 数 料	63,048,000	64,154,000	34,764,740	54.2
13 国 庫 支 出 金	350,776,000	328,590,000	117,720,998	35.8
14 県 支 出 金	387,712,000	327,772,000	5,480,974	1.7
15 財 産 収 入	18,521,000	18,406,000	15,833,000	86.0
16 寄 附 金	102,000	3,251,000	3,000,000	92.3
17 繰 入 金	299,499,000	283,219,000	0	0.0
18 繰 越 金	89,909,000	98,697,000	99,044,657	100.4
19 諸 収 入	41,051,000	57,363,000	12,544,830	21.9
20 町 債	313,000,000	241,100,000	25,000,000	10.4
合 計	3,405,606,000	3,239,749,000	1,592,555,161	49.2

第3表

一般会計自主財源と依存財源の内訳 (平成29年9月30日現在)

(単位:円・%)

自主財源			依存財源		
款	予算現額	構成比	款	予算現額	構成比
1 町税	325,918,000	10.1	2 地方譲与税	27,000,000	0.8
11 分担金及び交付金	18,083,000	0.5	3 利子割交付金	100,000	0.0
12 使用料及び手数料	64,154,000	2.0	4 配当割交付金	800,000	0.0
15 財産収入	18,406,000	0.6	5 株式等譲渡所得割交付金	600,000	0.0
16 寄附金	3,251,000	0.1	6 地方消費税交付金	70,000,000	2.2
17 繰入金	283,219,000	8.7	7 自動車取得税交付金	3,000,000	0.1
18 繰越金	98,697,000	3.0	8 地方特例交付金	1,196,000	0.0
19 諸収入	57,363,000	1.8	9 地方交付税	1,370,000,000	42.3
			10 交通安全対策特別交付金	500,000	0.0
			13 国庫支出金	328,590,000	10.2
			14 県支出金	327,772,000	10.1
			20 町債	241,100,000	7.5
計	869,091,000	26.8	計	2,370,658,000	73.2
	歳入予算総額			3,239,749,000	

第4表

町税の徴収実績調書

(平成29年9月30日現在)

(単位:円・%)

区分 項別	平成28年度 予算現額	予算現額	調定済額	収入済額	徴収率
町民税	98,450,000	99,697,000	115,113,177	61,603,258	53.5
固定資産税	191,689,000	191,195,000	257,451,929	106,224,600	41.3
軽自動車税	15,407,000	15,374,000	17,712,400	16,006,200	90.4
町たばこ税	18,968,000	18,930,000	11,630,208	9,758,284	83.9
鉱産税	1,000	1,000	0	0	-
特別土地保有税	1,000	1,000	0	0	-
入湯税	718,000	720,000	431,100	431,100	100.0
合計	325,234,000	325,918,000	402,338,814	194,023,442	48.2

第5表

一般会計歳出予算及び執行率等

(単位:円・%)

区 分	歳 出				
	平成28年度	平成29年度(平成29年9月30日現在)			
	予算現額	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1 議会費	64,201,000	64,043,000	32,422,693	50.6	2.0
2 総務費	672,199,000	635,416,000	240,757,620	37.9	19.6
3 民生費	908,389,000	862,074,000	352,539,584	40.9	26.6
4 衛生費	394,054,000	273,599,000	103,885,850	38.0	8.4
5 農林水産業費	382,453,000	348,255,000	163,648,015	47.0	10.7
6 商工費	101,738,000	164,843,000	41,472,654	25.2	5.1
7 土木費	288,680,000	295,427,000	48,090,750	16.3	9.1
8 消防費	111,744,000	109,034,000	61,377,695	56.3	3.4
9 教育費	222,596,000	226,522,000	101,922,413	45.0	7.0
10 災害復旧費	6,713,000	8,407,000	4,590,534	54.6	0.3
11 公債費	250,838,000	250,128,000	116,904,737	46.7	7.7
12 諸支出金	1,000	1,000	0	0.0	0.0
13 予備費	2,000,000	2,000,000	0	0.0	0.1
合 計	3,405,606,000	3,239,749,000	1,267,612,545	39.1	100.0

第6表

一般会計歳出性質別歳出の状況

(平成29年9月30日現在)

(単位:千円、%)

性質別	区 分	平成28年度		平成29年度		比 較	
		予 算 現 額	構成比	予 算 現 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費	665,790	19.5	679,853	21.0	14,063	2.1
	扶 助 費	431,980	12.7	409,065	12.6	△ 22,915	△ 5.3
	公 債 費	250,838	7.4	250,128	7.7	△ 710	△ 0.3
	小 計	1,348,608	39.6	1,339,046	41.3	△ 9,562	△ 0.7
投資的経費	普通建設事業費	772,726	22.6	678,615	20.9	△ 94,111	△ 12.2
	災害復旧事業費	5,330	0.2	8,405	0.3	3,075	57.7
	小 計	778,056	22.8	687,020	21.2	△ 91,036	△ 11.7
その他の経費	物 件 費	482,780	14.2	451,687	13.9	△ 31,093	△ 6.4
	維持補修費	43,204	1.3	42,303	1.3	△ 901	△ 2.1
	補助費等	430,165	12.6	392,025	12.1	△ 38,140	△ 8.9
	積 立 金	8,334	0.2	10,170	0.3	1,836	22.0
	投資出資金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	繰 出 金	312,458	9.2	315,497	9.8	3,039	1.0
	予 備 費	2,000	0.1	2,000	0.1	0	0.0
	小 計	1,278,942	37.6	1,213,683	37.5	△ 65,259	△ 5.1
合 計		3,405,606	100.0	3,239,749	100.0	△ 165,857	△ 4.9

第7表

国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算

歳 入

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度(平成29年9月30日現在)		
	予 算 現 額	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 率
1 国民健康保険税	83,904,000	79,177,000	37,398,600	47.2
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	8,100	810.0
3 国庫支出金	263,508,000	246,399,000	77,866,000	31.6
4 療養給付費交付金	51,872,000	40,503,000	11,195,488	27.6
5 前期高齢者交付金	202,051,000	234,143,000	105,315,579	45.0
6 県 支 出 金	65,726,000	64,742,000	2,796,000	4.3
7 共 同 事 業 交 付 金	185,352,000	189,049,000	90,589,452	47.9
8 財 産 収 入	250,000	1,622,000	0	0.0
9 繰 入 金	103,314,000	84,566,000	25,708,000	30.4
10 繰 越 金	304,709,000	205,785,000	206,154,929	100.2
11 諸 収 入	13,000	13,000	24,080	185.2
歳 入 合 計	1,260,700,000	1,146,000,000	557,056,228	48.6

歳 出

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度(平成29年9月30日現在)			
	予 算 現 額	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
1 総 務 費	35,558,000	41,438,000	14,774,002	35.7	3.6
2 保 険 給 付 費	810,659,000	653,480,000	255,020,656	39.0	57.0
3 後期高齢者支援金等	84,559,000	68,849,000	28,604,085	41.5	6.0
4 前期高齢者納付金等	86,000	260,000	114,096	43.9	0.0
5 老人保健拠出金	11,000	5,000	1,842	36.8	0.0
6 介 護 納 付 金	40,175,000	31,287,000	13,362,663	42.7	2.7
7 共 同 事 業 拠 出 金	194,683,000	200,254,000	80,628,086	40.3	17.5
8 保 健 施 設 費	25,204,000	29,989,000	8,643,684	28.8	2.6
9 基 金 積 立 金	50,250,000	101,623,000	0	0.0	8.9
10 公 債 費	2,000	2,000	0	0.0	0.0
11 諸 支 出 金	1,213,000	1,213,000	39,000	3.2	0.1
12 予 備 費	18,300,000	17,600,000	0	0.0	1.6
歳 出 合 計	1,260,700,000	1,146,000,000	401,188,114	35.0	100.0

第8表

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算

歳 入

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度(平成29年9月30日現在)		
	予 算 現 額	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 率
1 後期高齢者医療保険料	36,111,000	37,419,000	17,554,500	46.9
2 使用料及び手数料	2,000	2,000	800	40.0
3 繰 入 金	36,782,000	37,036,000	18,499,500	50.0
4 繰 越 金	766,000	761,000	761,751	100.1
5 諸 収 入	1,839,000	6,182,000	0	0.0
歳 入 合 計	75,500,000	81,400,000	36,816,551	45.2

歳 出

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度(平成29年9月30日現在)			
	予 算 現 額	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
1 総 務 費	9,291,000	9,042,000	4,509,018	49.9	11.1
2 後期高齢者医療広域連 合 納 付 金	63,882,000	66,852,000	11,402,900	17.1	82.1
3 保 健 事 業 費	1,356,000	2,365,000	218,306	9.2	2.9
4 諸 支 出 金	571,000	1,046,000	226,900	21.7	1.3
5 予 備 費	400,000	2,095,000	0	0.0	2.6
歳 出 合 計	75,500,000	81,400,000	16,357,124	20.1	100.0

第9表

簡易水道事業特別会計歳入歳出予算

歳 入

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度(平成29年9月30日現在)		
	予算現額	予算現額	収入済額	収入率
1 簡易水道収入	55,484,000	55,484,000	27,049,980	48.8
2 分担金及び負担金	324,000	324,000	432,000	133.3
3 国庫支出金	64,307,000	80,778,000	0	0.0
4 県支出金	1,000	1,000	0	0.0
5 財産収入	40,000	179,000	0	0.0
6 寄附金	1,000	1,000	0	0.0
7 繰入金	7,786,000	24,975,000	3,960,000	15.9
8 繰越金	20,000,000	14,000,000	14,040,117	100.3
9 諸収入	257,000	9,258,000	127,340	1.4
10 町債	128,600,000	161,000,000	0	0.0
歳入合計	276,800,000	346,000,000	45,609,437	13.2

歳 出

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度(平成29年9月30日現在)			
	予算現額	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1 総務費	18,454,000	24,447,000	9,213,657	37.7	7.0
2 簡易水道事業費	248,291,000	304,711,000	35,886,798	11.8	88.1
3 災害復旧費	1,000	1,000	0	0.0	0.0
4 公債費	9,054,000	15,841,000	7,895,135	49.8	4.6
5 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0.0	0.3
歳出合計	276,800,000	346,000,000	52,995,590	15.3	100.0

第10表

介護保険事業特別会計歳入歳出予算

歳 入

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度(平成29年9月30日現在)		
	予算現額	予算現額	収入済額	収入率
1 保 険 料	104,050,000	104,050,000	53,567,500	51.5
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	700	70.0
3 国 庫 支 出 金	201,024,000	193,737,000	97,586,000	50.4
4 支 払 基 金 交 付 金	195,663,000	190,557,000	80,158,000	42.1
5 都 道 府 県 支 出 金	101,522,000	98,825,000	41,575,000	42.1
6 財 産 収 入	33,000	202,000	0	0.0
7 繰 入 金	122,452,000	122,704,000	42,578,000	34.7
8 繰 越 金	86,849,000	78,718,000	78,794,350	100.1
9 諸 収 入	6,000	6,000	5,250	87.5
歳 入 合 計	811,600,000	788,800,000	394,264,800	50.0

歳 出

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度(平成29年9月30日現在)			
	予算現額	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1 総 務 費	16,541,000	19,416,000	7,648,688	39.4	2.4
2 保 険 給 付 費	740,645,000	713,652,000	262,127,113	36.7	90.5
3 地 域 支 援 事 業 費	24,598,000	37,000,000	10,318,304	27.9	4.7
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	0	0.0	0.0
5 諸 支 出 金	26,916,000	15,632,000	131,449	0.8	2.0
6 予 備 費	2,900,000	3,100,000	0	0.0	0.4
歳 出 合 計	811,600,000	788,800,000	280,225,554	35.5	100.0

第11表

恒久対策事業特別会計歳入歳出予算

歳 入

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度(平成29年9月30日現在)		
	予 算 現 額	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 率
1 財 産 収 入	2,763,000	3,162,000	1,425,565	45.1
2 寄 付 金	1,000	1,000	0	0.0
3 繰 入 金	13,532,000	13,833,000	8,000,000	57.8
4 繰 越 金	2,000	502,000	582,766	116.1
5 諸 収 入	2,000	2,000	0	0.0
歳 入 合 計	16,300,000	17,500,000	10,008,331	57.2

歳 出

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度(平成29年9月30日現在)			
	予 算 現 額	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
1 総 務 費	7,268,000	7,928,000	2,277,419	28.7	45.3
2 施 設 費	8,779,000	9,132,000	2,830,136	31.0	52.2
3 予 備 費	253,000	440,000	0	0.0	2.5
歳 出 合 計	16,300,000	17,500,000	5,107,555	29.2	100.0

第12表

宅地造成事業特別会計歳入歳出予算

歳 入

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度(平成29年9月30日現在)		
	予算現額	予算現額	収入済額	収入率
1 事業収入	9,998,000	9,998,000	0	0.0
2 繰入金	0	0	0	-
3 繰越金	10,000,000	11,700,000	11,728,942	100.2
4 諸収入	2,000	2,000	0	0.0
歳入合計	20,000,000	21,700,000	11,728,942	54.1

歳 出

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度(平成29年9月30日現在)			
	予算現額	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1 総務費	17,999,000	19,699,000	0	0.0	90.8
2 事業費	1,000	1,000	0	0.0	0.0
3 公債費	0	0	0	-	-
4 予備費	2,000,000	2,000,000	0	0.0	9.2
歳出合計	20,000,000	21,700,000	0	0.0	100.0